

平成 21 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 JPN ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 蓮田輝孝  
(コード番号：8718 大証ヘラクス)  
問合せ先 取締役 仙波正弘  
電話番号 (03) 5992-1186 (代表)  
U R L <http://www.jpn-gr.co.jp>

## 平成 22 年 1 月期の業績予想及び配当予想に関するお知らせ

JPN ホールディングス株式会社の平成 22 年 1 月期（平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日）の連結業績予想及び配当予想を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 22 年 1 月期の連結業績予想（平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日）

単位：百万円

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 純利益
第 2 四半期累計期間	3,220	290	290	155	31 円 40 銭
通 期	6,640	660	660	350	70 円 91 銭

#### 2. 平成 22 年 1 月期配当予想（平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日）

(基準日)	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期 末	年 間
平成 22 年 1 月期 (予想)	0 円 00 銭	20 円 00 銭	20 円 00 銭

#### 3. 業績予想について

今後の国内経済は、企業収益の悪化や個人消費の低迷などを受け、景気の一層の後退が懸念され、当面厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループの主力取引先であるノンバンク業界におきましては、債権の良化に向けた与信基準の厳格化に伴う融資残高の減少、依然高水準で推移する利息返還請求等、厳しい経営環境が続いており、各社は貸金業法の第 4 号（最終）施行を見据え、事業構造の再構築を図るなか、アウトソーシング戦略の見直しを進めており、当社グループへの売上高の影響は避けられない状況です。

このような情勢のもと、当社は経営環境の激変に迅速に対応するために、平成 21 年 2 月 2 日に純粋持株会社を設立し持株会社体制に移行しました。同時に平成 23 年までの中期 3 ヶ年経営計画を作成し、本業であるサービス業務を再構築し、テレマーケティング事業・人材派遣事業等の新規事業領域を拡大し、早期に成長軌道の継続を目指してまいります。

持株会社体制移行の初年度である平成 22 年 1 月期につきましては、一段と厳しくなる環境下、次への成長に向けた事業基盤の再構築段階と位置づけ、新規事業領域を拡大するとともに、費用構造改革を強力に推進し、より一層の経営効率化に努めてまいります。

平成 22 年 1 月期の連結決算見通しといたしましては、売上高 6,640 百万円、経常利益 660 百万円、当期純利益 350 百万円をそれぞれ見込んでおります。

#### 4. 配当予想について

当社は事業発展の柱となる財務体質の強化および株主への還元を経営の最重要課題であると認識し、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針として、継続的、安定的に株主への還元を行ってまいります。

平成 22 年 1 月期の配当予想につきましては、1 株当たり配当金 20 円を予定しております。

#### 5. 経営改善計画について

当社グループは、今期以降の業績を確保し中期経営計画の達成を可能とする、事業拡大とコスト構造を実現するために、『グループ経営体制の早期定着化』・『集金代行事業へ対する新たなビジネスモデルの構築』・『官公庁市場および金融機関向けテレオペ人材派遣の事業拡大と体制構築』・『サービス本業の領域拡大とテレマーケット事業のコスト競争力の強化』という 4 つの経営課題に対して迅速に対応を図るとともに、次の施策に着手いたします。

##### (1) 役員報酬の減額

上述の業績および配当予想を真摯に受け止め、経営責任を明確にすべく、取締役報酬を減額することを決定いたしました。また、監査役会から監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

##### ① 取締役の報酬減額の内容

代表取締役 報酬額の 25%の減額

常務取締役 報酬額の 25%の減額

取締役 報酬額の 20%の減額

##### ② 監査役の報酬返上額の内容

監査役 報酬額の 10%を返上

##### ③ 対象期間

平成 21 年 5 月より

報酬減額の終了時期については、今後の業績の動向により判断いたします。

##### (2) 従業員給与の減額

経営環境の激変による売上高の減少に対応するため、管理職（課長職以上）の年俸 10%の減額を実施いたします。

(3) 新規投資計画の凍結および営業経費の削減

新規投資の原則凍結による減価償却費の削減の実施、業務効率化によるオペレーションコストの削減および販売管理費の削減を強力に推し進めてまいります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているものであり、実際の業績は今後の環境変化等の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上